

日建リース工業 事務処理作業を効率化

10月分から指定請求書を電子化

社内会計システムと連携

軽仮設リース業最大手の日建リース工業(本社・東京都千代田区、社長・関山正勝氏)は、今年の10月分から同社指定請求用紙を廃止してWeb請求システムに変更、電子化する。「ペーパーレス化」で請求書の郵送や保管コストを削減。社内会計システムと連携させることで事務処理作業の効率化を図る。

現在、日建リース工業が取引先から仮設機材等のレンタル・リース請求を受ける際、取引先は同社指定の請求用紙を購入して必要事項を記入し郵送で提出している。現場や顧客、倉庫などに設置して対応するなど、事務処理に要する手間や時間の削減にもつながる。

今回の請求書電子化で各部署でのチェック作業、郵送や保管コストを大幅に削減。事務作業の効率化とともに、保管スペースや人材の有効活用などの効果も期待できる。また、取引先にとっても請求用紙購入費用や購入に要する手間や時間の削減にもつながる。

本社倉庫に増設した切断機



加工品のサンプルを数多く展示



すでに今月20日まで、指定請求書を使用している取引先についてはWeb請求システムに移行に向けて請求窓口登録票を収集。10月請求分より実施する。同請求システムの詳細やQ&A集などを4月頃に提供する予定。なお、自社所定の請求内訳明細については当面の間従来どおりの請求方法で提出してもらい、今後電子化への対応を進めていく。

日建リース工業ではWeb請求システム、電子化への移行にあたり、新たに社内システムを開発中。会計システムと連携させることで、さらなる社内事務作業の効率化を推進していく方針だ。

2月の自動車減産 海外向け部品生産も大幅減

トヨタ 北米、中国向けなど減少

半導体や電子部品の入手難にコロナ禍が拍車を掛け、再び大幅な減産につながっている国内自動車生産に「海外向け部品の生産減」という要素も加わってきた。業界筋によると最大手のトヨタ自動車の場合、2月は当初計画比で7万台相当分の下方修正が予想されるとし、特に北米、中国向けが減少する見通し。自動車生産は完成車の生産グローバル化が進んでいるが、重要保安部品などを中心に、

国あのか成ががすしをたら、軌のち直して呼ば進を完成を重えを重車生